

④行政サービス実施コスト計算書(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

単位:円

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
学資金貸与業務費	79,320,083,356	
留学生学資金支給業務費	11,780,933,654	
留学生寄宿舎運営業務費	1,107,883,835	
留学試験業務費	537,810,220	
日本語予備教育業務費	579,953,282	
留学生交流推進業務費	454,192,310	
研修・情報提供業務費	285,420,384	
修学環境等調査研究業務費	130,385,793	
高等学校等奨学金事業移管業務費	24,044,217,000	
一般管理費	2,449,663,690	
財務費用	574,325	
臨時損失	110,204,053	120,801,321,902
(控除)		
学資金利息	△ 27,520,029,986	
延滞金収入	△ 4,118,816,726	
留学生宿舍収入	△ 885,720,012	
日本語学校収入	△ 286,900,440	
日本留学試験検定料収入	△ 357,577,419	
その他事業収入	△ 324,682,881	
受託収入	△ 297,017,907	
寄附金収益	△ 178,342,817	
資産見返寄附金戻入	△ 1,519,789	
財務収益	△ 320,532,939	
臨時利益	△ 1,722,636,081	△ 36,013,776,997
業務費用合計		84,787,544,905
II 損益外減価償却相当額		1,214,054,728
III 損益外減損損失相当額		1,686,128
IV 損益外除売却差額相当額		3,607,611,735
V 引当外賞与見積額		21,559,075
VI 引当外退職給付増加見積額		390,966,000
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,144,221,826	
政府出資等の機会費用	0	
無利子融資取引の機会費用	11,314,811,746	12,459,033,572
VIII (控除) 国庫納付額		△ 110,017,747
IX 行政サービス実施コスト		<u>102,372,438,396</u>

行政サービス実施コスト計算書注記

- (1) 引当外退職給付増加のうち、国等からの出向職員に係るものが16,968,000円含まれており、国家公務員退職手当法に基づき期末在職出向職員に係る自己都合要支給額の当年度増加額を計上しております。
- (2) 都道府県に対して、高等学校又は専修学校の高等課程に入学する者に学資の貸与を行うための資金を支給していることにより、業務費用24,044,217,000円を計上しておりますが、これに対応する収益は国から受け入れた高等学校等奨学金事業交付金収益であるため、行政サービス実施コストに同額の費用が含まれております。